

介護保険事業状況報告の概要

(平成25年7月暫定版)

1. 第1号被保険者数（7月末現在）

第1号被保険者数は、3,126万人となっている。

2. 要介護（要支援）認定者数（7月末現在）

要介護（要支援）認定者数は、572.4万人となっている。

第1号被保険者に対する65歳以上の認定者数の割合は、約17.8%となっている。

3. 居宅（介護予防）サービス受給者数（現物給付5月サービス分、償還給付6月支出決定分）

居宅（介護予防）サービス受給者数は、351.5万人となっている。

4. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（現物給付5月サービス分、償還給付6月支出決定分）

地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、34.7万人となっている。

5. 施設サービス受給者数（現物給付5月サービス分、償還給付6月支出決定分）

施設サービス受給者数は88.8万人で、うち「介護老人福祉施設」が47.9万人、「介護老人保健施設」が34.2万人、「介護療養型医療施設」が7.1万人となっている。

（同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、3施設の合算と合計が一致しない。）

6. 保険給付決定状況（現物給付5月サービス分、償還給付6月支出決定分）

高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費、特定入所者介護（介護予防）サービス費を含む保険給付費の総額は、7,141億円となっている。

（1）再掲：保険給付費（居宅、地域密着型、施設）

居宅（介護予防）サービス分は3,638億円、地域密着型（介護予防）サービス分は719億円、施設サービス分は2,374億円となっている。

（2）再掲：高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費

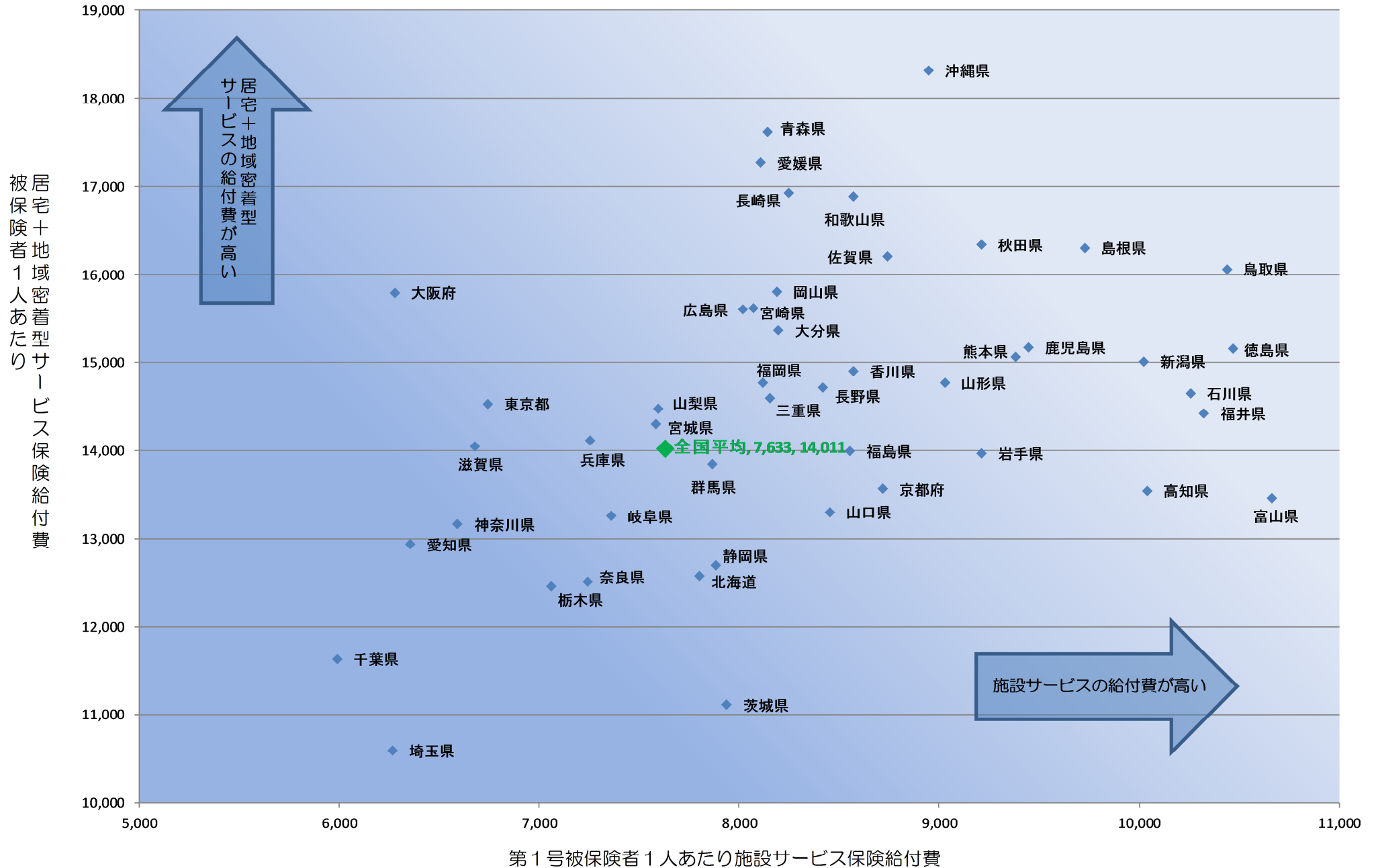
高額介護（介護予防）サービス費は124億円、高額医療合算介護（介護予防）サービス費は20億円となっている。

（3）再掲：特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の給付費総額は266億円、うち食費分は197億円、居住費（滞在費）分は69億円となっている。

第1号被保険者1人あたり保険給付費【都道府県別】

(単位：円)



※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※保険給付費については、第2号被保険者分を含んだ数値を使用している。

出典：介護保険事業状況報告(平成25年5月サービス分)